

目 次

基本目標 1 確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進

1	確かな学力の育成	2
2	特別支援教育の充実	3
3	グローバル社会で活躍できる人材の育成	4
4	多文化共生社会を目指した外国人児童生徒の教育の充実	5
5	キャリア教育の充実	5
6	産業教育の充実	5
7	情報教育の推進	6
8	幼児期からの教育の充実	6

基本目標 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

1	心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上	7
2	人権教育の推進	7
3	いじめ等の問題行動や不登校への対応と教育相談体制の充実	7
4	ふるさと教育・環境教育・体験活動の推進	8
5	健康・体力づくりの推進	9
6	食育の推進	9

基本目標 3 魅力ある教職員の育成と安全・安心な教育環境づくりの推進

1	優秀な教職員の確保と人事システムの構築	1 1
2	教職員の資質能力の向上と体罰・不祥事の根絶	1 1
3	学校マネジメントの推進	1 3
4	安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実	1 4
5	学校施設の整備の推進	1 4
6	修学支援と学びの再チャレンジの推進	1 4

基本目標 4 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進

1	家庭の教育力の向上	1 6
2	地域の教育力の向上	1 6

基本目標 5 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進

1	文化活動の推進	1 8
2	文化財の保存・活用の推進	1 9
3	生涯学習の推進	2 0

平成27年度岐阜県教育委員会の予算

(平成26年度予算→平成27年度予算 単位：千円)

基本目標1 確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進

1 確かな学力の育成

- ・少人数学級の継続（国加配）【教職員課】 定数 261人→238人
1学級35人以下となる少人数学級編制を小学校1～3年生及び中学校1年生で実施
(小学校1年生は本則定数)
- ・少人数指導の継続（国加配）【教職員課】 定数 485人→481人
非常勤講師 535人→535人
25人以下の学習集団で個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、学力の定着を図るための少人数指導を実施
- ・教科担当充て指導主事（国加配）【教職員課】 定数 40人→40人
児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせるため、教師の指導力の向上を目指し、研修事業や訪問指導を行うため、各教育事務所に配置
- ・高校指導法改善（国加配）【教職員課】 定数 5人→5人
高校において英語等の授業で習熟度別少人数指導を実施するため配置
- ・**拡** 学力向上・指導力強化支援事業費【学校支援課】 10,000→19,100
小・中学校における指導方法を改善し、児童生徒自ら学ぼうとする意欲を高め、知識・技能の確かな定着とそれらを活用する思考力・判断力・表現力の育成を図る
学力向上推進会議を開催し、県内すべての小中教職員が有効な指導方法を共有できる体制を整備
国・県の学習状況調査の実施、及び結果について大学と連携し分析
- ・学力向上総合推進事業費【学校支援課】 6,925→5,925
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、指導方法や教材の研究、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーやコンテストの開催、学び直しの支援等を実施
授業改善アクションプラン（学習指導要領の具現化）
個性伸長事業（興味・関心や優れた能力の伸長）
第Ⅱ期ステップアップカリキュラム研究開発推進事業（学び直しの支援）
- ・学力向上実践研究推進事業費【学校支援課】 1,160→1,160
「確かな学力」を育成するための実践研究を推進し、その成果を普及することにより授業を改善
推進校 1 高等学校 3 地域の小学校又は中学校
- ・県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業費【学校支援課】 30,000→21,100
グローバル化や少子高齢化等の急速な社会情勢の変化に対応した高校改革を推進するため、各高校が策定した教育改革ビジョンとその実現のための教育プロジェクトにおいて、特に優れたプロジェクトに取り組む県立高校を「教育改革重点推進校」として指定し、重点的に支援
- ・高校教育改革推進事業費【学校支援課】 6,000→5,662
高等学校段階において、最低限必要な能力や生徒の適性や進路等に応じた能力を身に付け、社会・職業への移行や専門職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測る調査研究等を通じた高校教育改革を推進
- ・理科・数学教育設備充実費【学校支援課】 17,500→17,500
新学習指導要領に対応した理科教育に関する備品の整備及び老朽化した備品の更新を推進し、理科教育を充実
- ・岐阜県教科用図書選定審議会費【学校支援課】 606→606
県内の学校で使用する教科書の採択の適正な実施を図るため、教科書の研究を実施

2 特別支援教育の充実

- ・子どもかがやきプラン推進事業費【特別支援教育課】 2,086,242→3,522,500
 - 岐阜希望が丘特別支援学校整備 1,138,144→794,837
 - 岐阜南部特別支援学校（仮称）整備 892,555→2,435,987
 - 岐阜高等特別支援学校（仮称）整備 55,543→291,676
- ・スクールバス購入費【特別支援教育課】 46,000→92,000
 - 長時間通学による児童生徒の負担を軽減するため、片道の乗車時間が概ね60分以内になるようスクールバスを順次配備
 - 平成27年度整備 4台（新規3台、更新1台）
- ・スクールバス運行委託費【特別支援教育課】 145,000→145,000
 - 運行台数 45台
- ・スクールバス添乗員【教職員課】 78,298→80,557（73人→73人）
 - スクールバス路線数 45路線
- ・特別支援学校情報機器更改費【特別支援教育課】 14,450→43,733
 - 障がいのある児童生徒の学習及び自立や社会参加の基礎的訓練を行うためのパソコン等を整備
 - 更新パソコンのうち、重複学級に対してはタブレットを新たに整備
- ・特別支援学校・学級インクルーシブ教育システム構築事業費【特別支援教育課】 10,404→10,397
 - 特別支援学校や特別支援学級・通級指導教室における質の高い教育の提供と教員の専門性向上、一人一人の多様なニーズに応じて地域の子どもや人々と共に学び合う交流及び共同学習の推進
- ・特別支援教育ネットワーク強化事業費【特別支援教育課】 8,422→8,300
 - 障がいのある子どもが社会的自立を目指すために各地域において特別支援教育ネットワークを構築し、就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援を実施
- ・発達障がい児童生徒支援事業費【特別支援教育課】 4,355→4,215
 - 小中学校、高等学校において発達障がいのある児童生徒に対応した支援ができるよう、発達障がいの特性を踏まえた授業の研究を実施するとともに、学校の要請により個々の事例に応じて専門家を派遣
- ・特別支援学校のセンター的機能の充実【教職員課】 定数 6人→6人
 - 特別支援教育における地域のセンターとしての機能を発揮するため、教員を配置
 - 配置校 岐阜盲、大垣、郡上、関、東濃、飛騨
- ・通級指導（国加配）【教職員課】 定数 118人→121人
 - 通常学級に在籍しながら、特別な指導を行う必要がある児童生徒に対して、週1～3時間専門教室において指導
 - うち、LD、ADHD等 63人→65人
- ・小中適応支援非常勤講師の配置（国加配・定数崩し）【教職員課】 非常勤講師 40人→40人
 - 障がいのある児童生徒が在籍する通常学級に対し配置し、チーム・ティーチングにより指導
- ・特別支援教育充実のために養護教諭の配置（国加配）【教職員課】 定数 2人→2人
 - 近年のADHDやLDなど発達障がいに対する支援体制の強化策として、心身・医療的側面から専門的に指導・援助ができる養護教諭を配置
- ・特別支援教育担当充て指導主事の配置（国加配・県単）【教職員課】 定数 5人→5人
 - 障がいのある幼児、児童生徒に関する相談、就学指導や小中学校における特別支援教育体制整備への支援を実施
- ・特別支援教育医療的ケアサポート事業費【特別支援教育課】 732→732
 - 特別支援学校に在籍する医療的なケアが必要な児童生徒が、学校の授業や校外学習等に安全に参加できるよう、医療的ケアの実施体制を整備
 - 看護師及び補助業務を行う教職員への研修の開催、指導医の委嘱、派遣
- ・医療的ケア看護師の配置【教職員課】
 - 医療的ケア常勤看護師の配置 定数 3人→3人
 - 医療的ケア非常勤看護師の配置（国加配定数崩し） 33人→33人

特別支援学校における近年の障がいの重度重複化傾向による、痰の吸引、経管栄養、導尿等医療的なケアが必要な児童生徒の増加に対応し、常勤または非常勤の看護師を配置

- ・特別支援学校就労支援総合推進事業費【特別支援教育課】 8,832→7,105
高等部の生徒に対する職業教育の充実及び就労支援の強化を図るため、「働きたい！応援団ぎふ」登録企業の拡大や岐阜県版デュアルシステムを推進
- ・**新** 高等特別支援学校開校体制整備事業費【特別支援教育課】 0→4,700
高等特別支援学校の開校に向けて、軽度知的障がいのある生徒に対する職業教育の充実及び就労支援の体制を整備
専門的な指導が可能な教員の養成
高等特別支援学校の教育課程及び教育内容の編成
入学者選抜制度の確立
- ・理療科臨床実習事業費【特別支援教育課】 1,180→674
岐阜盲学校において、理療師としての専門的な技術・態度等を錬成するため、外来患者を対象に臨床体験学習を実施
※臨床実習を終了し国家試験に合格した卒業生はほぼ全員が開業または病院、治療院に就職
- ・特別支援学校高等部職業教育実習事業費【特別支援教育課】 12,345→13,329
高等部の生徒が社会の一員として障がいに応じて積極的に自立、社会参加するために、勤労の意義について学習するとともに、職業生活に必要な能力を高めるために実習及び作業を実施
※教育活動に必要な原材料、消耗品、備品等は作業学習により販売した製品販売益を充当
- ・就学奨励費【特別支援教育課】 307,781→285,819
特別支援学校に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減
- ・特別支援学校ふれあいスポーツ大会補助金【体育健康課】 750→750
特別支援学校におけるスポーツの推進を図るため、特別支援学校ふれあいスポーツ大会の開催を支援

3 グローバル社会で活躍できる人材の育成

- ・岐阜県英語教育イノベーション戦略事業費【学校支援課】 33,800→30,170
小中高連携によるグローバルコミュニケーション能力の育成支援や、ふるさと岐阜の情報発信を英語で行うため副教材を配布し、スピーチコンテスト・ディベート大会を開催
- ・スーパーグローバルハイスクール事業費【学校支援課】 30,000→32,000
高等学校におけるグローバル・リーダーの育成を推進するため、英語を使う機会の拡大、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養の育成を目指す県立高校を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、重点的に支援
- ・海外交流支援事業費【学校支援課】 15,900→12,900
海外留学を促進するために高校生の海外留学（原則1年間）への支援、県立高校における海外の姉妹校との交流などの海外研修事業、県教育委員会主催の留学フェア等を実施
- ・専門高校生国際化推進事業費【学校支援課】 7,600→7,600
経済のグローバル化に対応し、異文化理解・国際感覚を有した職業人を育成するために、毎年専門高校4校を研究指定校とし、国際理解を深める調査研究の授業の実施や各種取組を推進
- ・農業高校生海外実習派遣費【学校支援課】 8,738→8,900
生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、農業高校生をブラジル・オランダへ派遣
派遣期間 22日間（7～8月予定）
派遣人数 生徒10人
- ・グローバル化対応教員育成事業費【教育研修課】 13,600→12,048
グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、その英語力をレベルアップするとともに指導力の強化を図る

- ・外国語指導助手等設置費・活動費【教育研修課】 78,667→78,203 (19人→16人)
外国語教育の充実と国際理解教育、国際化に対応した教育を推進するため、県立学校16校に重点的に外国語指導助手を配置

4 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒の教育の充実

- ・小中学校における日本語指導教員等の配置（国加配・定数崩し）【教職員課】
校内に設置した「日本語指導教室」で外国人児童生徒に対して日本語指導や、学校生活への適応指導、家庭との連絡などを行う
日本語指導教員（常勤）定数 29人→33人
日本語指導非常勤講師 36人→36人
- ・高等学校における外国人生徒支援教員の配置（国加配）【教職員課】 定数 4人→8人
日本語指導の必要な外国人生徒が複数名在籍する高等学校に対して教員を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間の日本語指導に対応する
配置校 東濃高校、加茂高校定時制
- ・**拡** 外国人児童生徒適応指導員配置事業費【学校支援課】 38,322→43,559(15人→17人)
外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所及び県立学校に配置し、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施
配置 教育事務所にポルトガル語7人、フィリピン語（タガログ語）3人
県立学校にポルトガル語4人（+1人）、タガログ語2人（+1人）、中国語1人
- ・**新** 外国人生徒学力向上総合支援事業費【学校支援課】 0→4,600
日本語指導が必要な外国人生徒を対象にした特別の教育課程を編成・実施するとともに、指導体制を充実
高等学校において外国人クラスを設置し、日本語指導を実施
中学校において習熟度に応じた日本語や教科の取り出し指導を実施
- ・母語による進路情報の提供【学校支援課】
「高校入学者選抜要項」の母語訳を関係市町村に配布し、外国人生徒の進路指導を充実

5 キャリア教育の充実

- ・高校生インターンシップ推進事業費【学校支援課】 2,226→2,377
すべての県立高校において、就業体験を通じて主体的な進路の選択能力を育成できるインターンシップの推進体制を構築
対象者 県立高校生（在学中1度は経験） 想定生徒数 8,902人→9,508人
期間 専門高校等 3～5日間 普通高校 3日間程度
- ・**拡** キャリア教育・就職指導総合支援事業費【学校支援課】 28,083→38,991
県立高校に就職に関する専門知識を持ったキャリア教育アドバイザーを配置し、社会人としての基礎的な知識・技能に関する学習機会の充実を図るとともに、就職支援セミナーを実施

6 産業教育の充実

- ・専門高校生地域連携推進事業費【学校支援課】 5,000→4,700
専門高校生が、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域と連携して実践的な課題解決等の活動に取り組むことで、地域や地元企業を知り、将来の本県を担う産業人を育成
2年継続の提案型事業、年1回の発表会を実施
- ・専門高校生国際化推進事業費（再掲）【学校支援課】 7,600→7,600
経済のグローバル化に対応し、異文化理解・国際感覚を有した職業人を育成するために、専門高校4校を研究指定校とし、国際理解を深める調査研究の授業の実施や各種取組を推進する。

- ・**拡** スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業費【学校支援課】 11,324→20,000
 専門高校が企業等と連携・協働して、ビジネス企画、ソフトウェア開発、商品開発等の取組みを通して、高度化・多様化された社会のニーズに応えられる人材を育成
 実施校(予定) 1校 → 2校
- ・農業科実習費【教育財務課】 191,161→191,506
 生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業高校において実習を行う
- ・農業高校生海外実習派遣費(再掲)【学校支援課】 8,738→8,900
 生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、農業高校生をブラジル・オランダへ派遣
 派遣期間 22日間(7～8月予定)
 派遣人数 生徒10人
- ・産業教育振興設備整備費【学校支援課】 196,310→161,144
 産業教育の充実を図るため、実習装置・設備を整備するとともに、整備済みの装置や設備の修繕等を実施
- ・学校農場基盤整備費【学校支援課】 5,912→5,923
 県立学校の農場基盤を整備することで、生産の効率化を図り、生産性の向上に資するとともに、生徒の実験実習における安全を確保

7 情報教育の推進

- ・コンピュータ教育支援(国加配)【教職員課】 定数15人→15人
 コンピュータを活用した授業の実施や、情報モラル教育を推進するための中心となる教員を配置
- ・**新**ICT活用指導力向上事業費【教育研修課】 0→17,200
 ICTを活用した指導法について、調査研究を推進
- ・情報教育機器更改費【教育研修課】 6,912→6,769
 ICTを活用できる人材育成を行うため、時代に即した研修環境を整備し保守・管理を行う
- ・学校間総合ネット管理運営費・更新費【教育研修課→教育財務課】 162,784→112,150
 県内の小中、高、特別支援学校を光ファイバーで接続した教育情報ネットワークを整備し、保守・管理を行う(平成14年から稼働)
- ・校務用パソコン整備費【教育研修課→教育財務課】 299,517→255,550
 県立学校の教員が校務で使用するパソコンの整備

8 幼児期からの教育の充実

- ・幼児教育推進事業費【学校支援課】 1,700→1,700
 幼児期の子どもが充実した幼児教育を受けられるよう調査研究の成果を普及するとともに、次期岐阜県幼児教育アクションプランを策定

基本目標 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

1 心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上

- ・ 道徳教育徹底指導事業費【学校支援課】 1,840→3,340
児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実
- ・ 読書活動推進費【社会教育文化課】 250→250
県図書館の活用を中心に、様々な事業を展開
事業内容 子ども図書館探検、岐阜大学共催講座「楽習会」、美術館との共同企画、「ぎふけん・おすすめの一冊コンクール」等

2 人権教育の推進

- ・ 人権教育振興費【学校支援課】 5,114→5,114
児童生徒の人権感覚の向上と地域ぐるみの人権教育を推進

3 いじめ等の問題行動や不登校への対応と教育相談体制の充実

- ・ 岐阜県いじめ防止等対策審議会設置費【学校支援課→学校安全課】 1,375→1,375
教育委員会の附属機関として「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等対策の取組みについて審議を行い、県立学校では対応が困難な重大事態が発生した場合は調査を実施
- ・ 県立学校いじめ防止等対策組織運営費【学校支援課→学校安全課】 3,493→3,493
全ての県立学校において、いじめ防止等の対策のための組織を設置し、その取組みについて検討や検証を行い、重大事態が発生した場合は調査を実施
- ・ 主幹教諭の配置（国加配）【教職員課】 定数 34人→37人
学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決
平成27年度も引き続き各郡市の生徒指導上の拠点校に配置
小学校 12人 中学校 25人
- ・ いじめ、不登校対応教員の配置（国加配）【教職員課】 定数 45人→45人
いじめ、不登校が深刻化した生徒指導の困難校に配置（校内の指導体制の確立、教員の指導・研修、他機関との連携、保護者の啓発等を担当）
- ・ いじめ不登校対策事業（国加配定数崩し）【教職員課】 非常勤講師 80人→80人
児童生徒数が急増し、問題が発生しやすくなる学年に非常勤講師を配置し、担任とのチーム・ティーチングにより、きめ細かく対応
- ・ 地域担当生徒指導充て指導主事【教職員課】 定数 13人→13人
警察、各学校の生徒指導主事及び各種協議会と連携し、補導業務や不審者対策等地域の広域的な生徒指導を担当
- ・ いじめ相談24時間電話相談事業費【学校支援課→学校安全課】 5,488→5,439
複雑化するいじめを未然に防止するため、児童生徒や保護者からの相談体制を24時間化
- ・ 教育相談業務専門職等設置費【学校支援課→学校安全課】 21,849→22,803
総合教育センター等に配置し、来所、電話相談を実施
専門職 8人（教育相談6人、いじめ相談1人、臨床心理士1人）
- ・ スクールカウンセラー設置費【学校支援課→学校安全課】 227,304→226,716
いじめ等の問題行動や不登校問題等に対応するため、全ての小中学校においてスクールカウンセラーを活用できるよう全中学校区に臨床心理士等を配置し、学校における教育相談体制を充実
- ・ スクールソーシャルワーカー活用事業費【学校支援課→学校安全課】 4,036→4,129

問題を抱える児童生徒の置かれた環境への働きかけや、関係機関との連携・調整などを行うため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置

- ・生徒指導総合連携推進事業費【学校支援課→学校安全課】 900→1,349
市町村等を単位とし、学校、家庭、地域住民、企業、民間団体、関係機関が一体となって地域が抱える生徒指導上の問題に対し、実践的な取組みを推進
- ・**拡** スペシャリストサポート事業費【学校支援課→学校安全課】 5,311→8,300
学校で発生する様々な問題に対し、予防・未然防止・早期解決・再発防止のために必要な専門家を派遣することで学校の体制整備を支援
- ・学校適応対策推進費【学校支援課→学校安全課】 7,059→7,059
県立高校における学校不適応問題の解決を図るために、臨床心理士等を教育相談専門医として学校に配置し、生徒・保護者・教員との相談を実施
- ・いじめ対策等生徒指導推進事業費【学校支援課→学校安全課】 2,050→2,050
「いじめの未然防止」のために、児童生徒や教職員に加え、地域住民や関係団体と共に「子どもの居場所と絆づくり県民運動」を推進
- ・いじめ問題対応講座の実施【教育研修課】
いじめの早期発見、早期対応について、教員研修を実施
- ・適応指導教室設置事業費【学校支援課→学校安全課】 3,699→3,704
岐阜県総合教育センター内に適応指導教室を設置し、不登校の高校生等の将来的な社会的自立を支援
- ・学校教育ネット安全・安心推進事業費【教育研修課→学校安全課】 1,890→1,974
児童生徒が利用するインターネットサイト等のパトロールを実施

4 ふるさと教育・環境教育・体験活動の推進

- ・ふるさと教育の推進【学校支援課】【社会教育文化課】
郷土の文化・歴史・自然に関心と愛着を持ち、ふるさとを愛する子どもたち・県民を育てるため、学校における総合的な学習の時間等や、博物館など文化施設における各種教育普及事業を通して、豊かな自然、貴重な文化財、優れた文化芸術に触れ親しむ機会を充実
- ・「岐阜県ふるさと教育週間」の設定【学校支援課】【社会教育文化課】
ふるさとに親しむ日を設け、「郷土」「環境」「食」について学ぶ取組みを、学校や地域において積極的に展開
- ・「岐阜県ふるさと教育表彰」の実施【学校支援課】
各学校における「ふるさと教育」の充実を図るため、ふるさと教育の優れた実践校を表彰し、実践事例を普及・啓発
- ・「ふるさと教育実践集」の発行【教育総務課】
「ふるさと教育」の普及・啓発を図るため、各学校や地域における「ふるさと教育」の実践を自然・歴史・文化・産業等で分類し、冊子にまとめ、学校や市町村に配布
- ・体験を重視した環境学習の充実【学校支援課、社会教育文化課】
児童生徒の発達の段階に応じて、調査研究等の体験活動の実施を通じて、自ら進んで自然環境に関わる学習を推進
- ・ふるさと教育「水と森に学ぶ」推進事業【学校支援課】
岐阜県の地域性としての豊かな河川・森林環境に学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校を指定し、学校の教育活動を奨励することを通して「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育む教育を推進
- ・ふるさと教育展示事業費【社会教育文化課】 817→500
県民が郷土に対する誇りと愛情を一層深め、ふるさとの財産を将来に伝えるため、児童生徒による「ふるさと教育」の取組みを「岐阜県ふるさと教育週間」（11月1日～14日）期間中に岐阜県図書館で、11月下旬に高山市内で展示・紹介
- ・「清流の国ぎふ」ふるさと体験事業費【社会教育文化課】 2,000→1,500

「清流の国ぎふ」の豊かな自然や文化を、守り、活かし、伝えながら暮らしてきた人々の営みを年間テーマを設定して子どもたちが体験することで、ふるさとへの誇りや愛着を育み、将来の岐阜県を担う人材を育成

平成27年度：岐阜・中濃地域対象（テーマ：長良川流域の文化と人々のくらし）

- ・防災キャンプ推進事業費【社会教育文化課】 2,515→1,600
学校、PTA、地域自治会等と連携し、公民館等を避難場所に想定した被災時生活を体験し、実践事例をフォーラムで発表するほか、ホームページ等で広く事業成果を普及
実施市町村 3市町村（予定）

5 健康・体力づくりの推進

- ・**新** 学校保健総合支援事業費【体育健康課】 0→471
児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた具体的取組に対する支援
- ・**拡** 学校体育指導事業費【体育健康課】 874→1,999
体育の授業や運動部活動を担当している教職員に対し、指導力の向上を図る研修会等を実施する他、部活動活性化委員会を設置して岐阜県部活動指針を策定する。
- ・強化運動部指導者派遣事業費【体育健康課】 10,375→10,256
高校の運動部活動の活性化、強化のため、専門的技量を有する社会人指導者を派遣
派遣指導者 100人
- ・中学校体育大会補助金【体育健康課】 1,320→1,320
中学校の運動部の活性化を図るため、県総合体育大会及び地区大会（6地区）の開催を支援
支援対象大会 夏季 県大会（7月下旬～8月上旬）、地区大会（7月上旬～下旬）
冬季 スキー（1月中旬）、スケート（2月中旬）
- ・東海地区中学校体育大会負担金【体育健康課】 760→750
東海4県で分離開催
- ・県高等学校体育大会補助金【体育健康課】 2,000→2,000
高校の運動部の活性化を図るため、県高等学校総合体育大会、県高等学校新人大会、県高等学校定時制通信制総合体育大会の開催を支援
- ・全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金【体育健康課】 17,993→21,053
保護者及び学校の経済的負担軽減と高校生のスポーツ振興を図るとともに、より高いレベルの大会で競技力向上を図るため、選手・監督の派遣を支援
対象大会 全国高等学校総合体育大会、全国高校選手権大会、東海高等学校総合体育大会
- ・東海高等学校総合体育大会負担金【体育健康課】 1,000→1,000
東海4県で持ち回り開催
会 期 平成27年6～9月
会 場 静岡県
- ・県立高等学校運動部活動振興費補助金【体育健康課】 7,260→7,260
県立高校及び特別支援学校高等部の運動部活動に支援し、生徒、保護者の負担を軽減

6 食育の推進

- ・**拡** 栄養教諭の配置（標準法）【教職員課】 定数 142人→147人
学校現場における食育の推進のため、栄養教諭の配置を拡充
- ・食育充実のための栄養職員の加配（国加配）【教職員課】 定数 9人→8人
学校の食の安全面、安心面の管理が行き届くよう、食の衛生管理の充実
- ・**拡** スーパー食育スクール事業費【体育健康課】 4,880→14,419
学校における食育を推進するため、栄養教諭を中心に外部の専門家を活用しながら食育を推進

実施校（予定） 小1校 → 中高各1校

- ・ G I F U食のマイスタープロジェクト事業費【体育健康課】 1,686→1,256
生涯にわたって健全な心身を養うため、学校段階に応じた食に関する実践力を身に付ける取組みを実施
- ・ 県立学校給食運営事業費【体育健康課】 104,309→103,965
児童生徒の健康の保持増進と体位向上のために栄養バランスのとれた学校給食を提供

基本目標 3 魅力ある教職員の育成と安全・安心な教育環境づくりの推進

1 優秀な教職員確保と人事システムの構築

- ・教職員採用試験費【教職員課】 5,449→5,664
人物重視の採用を行うために充実した面接試験を行うとともに、実践的指導力を推し量る実技試験等を実施
- ・優秀な教員確保のためのPR活動推進費【教職員課】 700→650
優秀で意欲のある人材を広く県内外から確保するために、教員採用説明会やバスツアーを実施
- ・団塊シニア人材バンク【教職員課】
企業や行政等で長年活躍し退職された団塊の世代の方で、教員免許状を所有し、豊かな経験を教育の場で生かす熱意のある方を登録できる人材バンクを設置

2 教職員の資質能力の向上と体罰・不祥事の根絶

- ・研修事業費【教育研修課】 6,798→6,455
 - うち、基本研修費 1,814→1,879
経験年数や職務に応じた悉皆研修を実施
 - ・3年目教員、4年目教員、6年目教員、12年目教員、新任校長、2校目校長、新任副校長、新任教頭、2校目教頭、新任主幹教諭、新任教務主任、学年主任、新任特別支援学級担任、新規採用栄養教諭、学校栄養職員、養護教諭等の研修を実施し、専門性を高める。
 - ・2校目校長、2校目教頭の研修において管理職としての学校組織マネジメントやリスクマネジメント研修を実施
 - ・新任教頭、12年目教員の研修において、アンガーマネジメント研修を実施
 - 専門研修費 3,724→3,428
専門的知識を高めるための研修、喫緊の教育課題を解決するための研修を実施
 - ・教科指導力や学級経営力、教育相談など、専門性を高めるための講座
各教科の授業力向上講座、学級経営力・HR経営力向上講座等
 - ・学校の組織力を高める講座
危機管理講座、学校組織マネジメント講座等
 - ・県政の重点課題に対応した講座
教科指導力の向上、いじめ対応、不登校対応、防災教育の充実
 - ・喫緊の教育課題に対応した講座
危機管理対応、児童虐待対応、幼保小連携、道徳・特活・総合学習の充実、外国人児童生徒への指導力向上、育児休業から復帰する教員への支援、市町村指導主事への支援
 - ・食育推進基本計画に対応した講座
食育推進実践研修
- 常勤講師研修費 616→557
原則として当研修未受講の常勤講師を対象に、教職員の職務に応じた研修を実施
高・特 162人→190人（小・中は教育事務所単位で実施）
- 学校づくり支援事業費 129→114
学校組織マネジメントについて実践的な研修を実施
 - ・指導主事による出前講座を実施
 - ・課題をかかえる学校の要請を受け、学校組織マネジメントの理論を活用した研修の実施

教頭等民間派遣研修事業費 51→53

教頭等を民間企業等へ派遣し、学校とは異なる人事管理、経営管理を研修

対象 教頭等 20人程度 期間 1ヶ月間

育児休業復帰支援事業費 464→424

教員が育休復帰後、職場への適応が円滑になるよう研修を実施（受講しやすいよう託児所を開設）

開催場所 岐阜・東濃・飛騨

- ・グローバル化対応教員育成事業費（再掲）【教育研修課】 13,600→12,048
グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、語学力を向上させるとともに指導力を強化
- ・初任者研修事業費【教育研修課】 23,635→20,620
新任教員に対して、教育公務員特例法第23条の規定に基づき、1年間の研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる
小中高特 635人→635人 研修期間 校内研修180時間 校外研修20日間
うち、副担任として配属される小学校教諭10人に対して、集中型研修を実施
幼稚園 28人→28人 研修期間 園内研修10日間 園外研修10日間
養護教諭 25人→25人 研修期間 校内研修15日間 校外研修12日間
栄養教諭 5人→5人 研修期間 校内研修15日間 校外研修9日間
- ・初任者研修（国加配）【教職員課】 定数167人→172人
学校ごとの新規採用教員の配置に応じて、指導教諭を配置
- ・初任者研修非常勤講師【教職員課】 737人→719人
学校ごとの新規採用教員の配置に応じて指導教諭を配置するとともに、初任者が校外研修等を受講する際の後補充非常勤講師の設置
- ・初任者の育成【教職員課】 定数10人→10人
小学校の初任者に対して集中型及び実践型の研修を実施するための後補充
- ・総合的な教師力向上のための調査研究事業費【教職員課】 3,900→1,555
「初任者配置校において初任者に対する効果的・効率的な研修体制の構築」及び「初任者が研修に専念できる体制の構築」にかかる調査研究事業費
- ・他県人事交流費【教職員課】 1,628→1,228
3年間派遣する人事交流を実施 鹿児島県 9人
- ・教職大学院及びその他の大学院における研修（国加配）【教職員課】 定数7人→7人
学校教育に関する理論と実践の両面から研究を深め、教育実践の場における教育研究の推進者となりうる能力を養成 派遣期間 2年
- ・岐阜大学大学院（教職大学院）における研修（国加配）【教職員課】 定数16人→16人
平成20年度から設置された教職員大学において、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を兼ね備えた地域や学校の中核となるスクールリーダーを育成
派遣期間 1年（2年目は学校現場において研修）
- ・長期社会体験研修（国加配）【教職員課】 定数2人→2人
学校以外での体験を積み視野を広げ、学校教育に還元
派遣期間 1年
- ・教科担当充て指導主事（国加配）（再掲）【教職員課】 定数40人→40人
児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせるため、教師の指導力の向上を目指し、研修事業や訪問指導を行うため、各教育事務所に配置
- ・指導改善研修（国加配）【教職員課】 定数3人→3人
指導が不適切な教員に対して、教材研究や授業づくりの研修、及び実践力を身につけさせるため学校現場での実習などを実施
- ・新規採用公立幼稚園指導員の設置【教育研修課】 5,398→6,298
新規採用公立幼稚園職員として、基礎的な知識の習得と専門職としての実践的指導力の育成及び

資質の向上を図るため、指導員を配置し、園内研修を充実

公立幼稚園 24人→28人 園内研修10日 園外研修10日

- ・ **拡** 学校体育指導事業費（再掲）【体育健康課】 874→1,999
体育の授業や運動部活動を担当している教職員に対して、指導力の向上を図る研修会等を実施する他、子どもの体力向上のための指導者研修等を実施
- ・ 教員免許事務費【教職員課】 6,513→6,527
 - ・ 大学卒業者の免許授与及び現職教員等の他免許状、上位免許状の取得に係る検定の実施
 - ・ 隣接校種免許状の取得及び特別支援学校教諭免許状の取得のため、岐阜大学の指導のもと免許法認定講習を開講
 - ・ 免許取得に係る説明会の開催

3 学校マネジメントの推進

- ・ 県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業費（再掲）【学校支援課】 30,000→21,100
グローバル化や少子高齢化等の急速な社会情勢の変化に対応した高校改革を推進するため、各高校が策定した教育改革ビジョンとその実現のための教育プロジェクトにおいて、特に優れたプロジェクトに取り組む県立高校を「教育改革重点推進校」として指定し、重点的に支援
- ・ 学校評議員等設置費【学校支援課】 1,245→1,245
教員の意識改革、県民の意見を反映した学校改革の観点から、県立学校に地域住民等で構成する学校評議員等を設置
 - 学校評議員 各学校5人 年2回実施
 - 設置校 全ての県立学校（81校）
- ・ 学校関係者評価の実施【学校支援課】
学校評議員、保護者、地域住民等による学校関係者評価を実施し、学校運営の改善を図るとともに、説明責任を果たす
 - 学校関係者評価実施率（平成26年度） 公立幼稚園、小・中・高・特別支援学校 100%
- ・ 県立高等学校に教育目標や課題の改善方法等を明示したマニフェスト等を導入【学校支援課】
学校課題を明確化し、教育方針・重点目標等を含む学校の教育目標や、何を、いつまでにどのくらいまで取り組むのかマニフェスト等に明示し、それに基づいた学校運営を進める。取組の結果については、自己評価を行うとともに、その結果を踏まえた学校関係者評価を行う
- ・ 主幹教諭の配置（国加配）（再掲）【教職員課】 定数 34人→37人
学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決
 - 平成27年度も引き続き生徒指導上問題がある学校に配置
 - 小学校 12人 中学校 25
- ・ 特別非常勤講師設置費【教職員課】 7,879→7,879
学校教育の多様化と活性化に対応するため、地域の各分野で優れた知識や技術を有する人を学校長の裁量で選定し、非常勤講師として配置
 - 小学校 55校→55校 中学校 30校→30校
- ・ 教育広報活動費【教育総務課】 1,204→1,004
教育委員会の基本方針、施策、予算等をわかりやすく広報するため、「岐阜県の教育」、「教育のすがた」（リーフレット）を発行
 - 「ふるさと教育」の普及・啓発を図るため、各学校や地域における「ふるさと教育」の実践を自然・歴史・文化・産業等で分類し、冊子にまとめ、学校や市町村に配布（再掲）
- ・ 「スクール・ミーティング」の開催【教育総務課】
学校における課題やニーズを把握し、「子どもや保護者等の目線」での教育施策を推進するため、教育長が学校現場を訪問する折に、児童・生徒や教職員、学校評議員などとの意見交流の場を設定

4 安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実

- ・ 県立学校緊急保安警備委託費【教育財務課】 25,376→25,487
防犯、火災監視及び非常事態発生時の対応等を警備会社に委託し、学校の安全と危機管理体制を強化
- ・ 学校建設費【教育財務課】 2,757,755→2,619,867
 - 産業教育振興校舎整備 110,848→59,542
 - 老朽校舎等の屋上・外壁・庇の改修 2,206,727→1,964,845
 - その他施設整備 440,180→595,480
- ・ 学校緊急連絡メール配信事業費【教育研修課→学校安全課】 2,554→1,296
非常時に保護者等へ必要な情報を一斉連絡するため、県立高等学校に緊急連絡用メールサービスを導入
- ・ **新** 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費【体育健康課→学校安全課】 0→3,880
各学校（幼・小中・高・特）で、「命を守る訓練」や交通安全教室、防犯訓練等を実施する際に防災士や警察官等の専門指導者を派遣
- ・ 学校防災支援事業費【体育健康課→学校安全課】 4,414→2,709
研修等の実施により、災害時に主体的に判断・行動できる高校生防災リーダーを育成
- ・ 県立学校AED整備事業費【体育健康課→学校安全課】 3,085→3,240
心肺停止時における救急救命の観点から、県立高等学校や特別支援学校にAEDを設置
- ・ 日本スポーツ振興センター共済給付金【体育健康課】 123,100→122,564
学校の管理下における児童、生徒等の負傷、疾病、障害、死亡に対して、医療費、障害見舞金、死亡見舞金を支給
- ・ 食物アレルギー対策事業費【体育健康課】 3,000→1,236
教職員等が食物アレルギーに対し正しい理解と対応ができるよう岐阜県版食物アレルギー対応手引きに基づいた研修等の実施

5 学校施設の整備の推進

- ・ 学校建設費（再掲）【教育財務課】 2,757,755→2,619,867
 - 産業教育振興校舎整備 110,848→59,542
 - 老朽校舎等の屋上・外壁・庇の改修 2,206,727→1,964,845
 - その他施設整備 440,180→595,480
- ・ 子どもかがやきプラン推進事業費（再掲）【特別支援教育課】 2,086,242→3,522,500
 - 岐阜希望が丘特別支援学校整備 1,138,144→794,837
 - 岐阜南部特別支援学校（仮称）整備 892,555→2,435,987
 - 岐阜高等特別支援学校（仮称）整備 55,543→291,676

6 修学支援と学びの再チャレンジの推進

- ・ 県選奨生奨学金【教育財務課】 140,988→123,864
学業成績が優秀であり、かつ、心身が健全であって経済的理由により修学が困難な生徒に対して奨学金を貸与
 - 貸与予定者数 490人→435人 対象 公立高校、高専、大学等
 - 貸与額(高校) 月額 自宅 18,000円、30,000円
自宅外・通学費高額負担者 23,000円、35,000円
- ・ 高等学校奨学金【教育財務課】 34,524→30,690
勉学意欲がありながら、経済的理由により高等学校等での修学が困難な生徒に対して、成績要件なしで奨学金を貸与

- 貸与予定者数 155人→138人 対象 公立高校、高専等
 貸与額 月額 自宅18,000円 自宅外・通学費高額負担者23,000円
- ・子育て支援奨学金【教育財務課】 23,949→23,079
 教育費の負担が大きくなる高校生の時期に、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の生徒を対象に、成績要件や所得要件なしに奨学金を貸与
 貸与予定者数 98人→96人 対象 公立高校、高専等
 貸与額 月額 自宅18,000円 自宅外・通学費高額負担者23,000円
 入学支度金75,000円
 - ・定時制・通信制課程修学奨励費【教育財務課】 8,064→8,064
 高等学校の定時制通信制課程に在学する生徒に対し、修学奨励費を貸与（卒業を条件に返還義務は免除）
 - ・**拡**公立高等学校等就学支援金【教育財務課】 1,410,820→3,038,076
 保護者（親権者）全員の市町村民税所得割額が304,200円未満の生徒に対して授業料に対する就学支援金を支給（H26.3以前から在学する生徒の県立高等学校授業料は引き続き無償）
 - ・**拡**高校生等奨学給付金【教育財務課】 151,529→292,711
 保護者（親権者）が岐阜県に在住し、保護者（親権者）全員の市町村民税所得割が非課税である世帯の公立高校生等に対して奨学給付金を給付
 給付予定者数 2,103人→4,059人 対象 公立高校、高専等
 給付年額 生活保護法の規定による生業扶助が行われている世帯32,300円
 23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯129,700円（通信制36,500円）
 それ以外の世帯37,400円（通信制36,500円）
 - ・定時制修業年限弾力化（国加配）【教職員課】 定数2人→2人
 修業年限3年を希望する生徒の増加に対応し、特設授業を開設
 岐阜商業定時制、華陽フロンティア
 - ・定時制通信制教科書等給与費補助金【学校支援課】 1,609→1,549
 勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、必要な教科書購入費を補助

基本目標 4 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進

1 家庭の教育力の向上

- ・ **新** 清流の国ぎふ家庭教育力向上事業費【社会教育文化課】 0→3,000
すべての家庭における家庭教育の対する意識を高めるため、「話そう！語ろう！我が家の約束」を実践
- ・ 企業・事業所と連携した家庭教育の支援【社会教育文化課】
企業が実施する家庭教育に関する社員研修に、県及び県教育委員会がテーマに応じた講師を派遣
- ・ 家庭教育推進員設置費【社会教育文化課】 18,005→18,666
乳幼児から家庭教育の充実を図るため、各教育事務所に非常勤専門職を配置
- ・ 家庭教育学級リーダー研修事業費【社会教育文化課】 219→219
家庭教育学級に関する情報交換やリーダー相互のネットワークづくりを支援することを目的に、研修会を開催
対象者 家庭教育学級リーダー（幼稚園、保育園、小中学校の保護者）、家庭教育学級指導者（幼稚園、保育園、小中学校の教諭等）、市町村関係者等
開催数 6地域ごとに2回
- ・ 高等学校PTA連合会事業費補助金【社会教育文化課】 874→874
交付先 県高等学校PTA連合会
- ・ 県PTA連合会事業費補助金【社会教育文化課】 1,209→1,209
交付先 県PTA連合会
- ・ 道徳教育徹底指導事業費(再掲)【学校支援課】 1,840→3,340
児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実

2 地域の教育力の向上

- ・ 生徒指導総合連携推進事業費(再掲)【学校支援課→学校安全課】 900→1,349
市町村等を単位とし、学校、家庭、地域住民、企業、民間団体、関係機関が一体となって地域が抱える生徒指導上の問題に対し、実践的な取組みを推進
- ・ いじめ対策等生徒指導推進事業費(再掲)【学校支援課→学校安全課】 2,050→2,050
「いじめの未然防止」のために、児童生徒や教職員に加え、地域住民や関係団体と共に「子どもの居場所と絆づくり県民運動」を推進
- ・ 放課後子ども教室推進事業費補助金【社会教育文化課】 18,500→12,400
地域の方々の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村(中核市である岐阜市を除く)を支援
実施市町村 11市町村
実施教室数 86教室→63教室
負担割合 国1/3 県1/3 市町村1/3
- ・ 放課後子どもプラン推進事業費【社会教育文化課】 364→364
放課後子どもプランの推進を図るため、行政、学校、福祉及び社会教育関係者、有識者等がプランの具体的な進め方を検討するとともに、指導者、コーディネーター等の研修会を実施
指導者研修会 3圏域ごとに1回
市町村担当者研修 1回
- ・ 社会教育推進研修事業費【社会教育文化課】 736→594
市町村の社会教育主事や図書館司書等を対象に、社会教育に関する知識、技能の向上を図る研修会を開催

公民館職員の資質向上を図る「公民館研修会」と地域の社会教育に携わる関係者の連携強化と資質向上を図る「社会教育委員等研修会」を開催

- ・ 道徳教育徹底指導事業費(再掲) 【学校支援課】 1,840→3,340
児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実
- ・ 県子ども会育成事業費補助金【社会教育文化課】 777→777
地域における子どもの学校外社会活動を促進するため、県子ども会育成連合会が実施する事業を支援
対象事業 指導者研修会の開催、各種研修会への派遣、機関誌「子ども会」の発行
- ・ 岐阜県ボーイスカウト・ガールスカウト事業費補助金【社会教育文化課】 414→414
スカウト活動等学校外活動の充実を図り、青少年の健全育成を促進するため、岐阜県ボーイスカウト岐阜県連盟・ガールスカウト日本連盟岐阜県支部が実施する事業を支援
対象事業 指導者講習会の開催、広報誌の作成等
- ・ **拡** 土曜日の教育支援体制構築事業費補助金【社会教育文化課】 1,500→7,600
学校週5日制が定着したが、必ずしも有意義に過ごせていない子どもたちの活動を支えるために、学校や公民館等で地域の人材が活躍し、学習を中心とした「授業」や「教室」を実施する市町村の取組みを支援
実施市町村 3市町村→8市町村
負担割合 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3
- ・ 土曜日の教育支援体制構築推進事業費【社会教育文化課】 180→180
市町村における土曜日の教育支援体制の構築促進と、より充実した事業の実施を図るため、推進委員会を開催
推進委員会 委員 10人 年 2回開催
負担割合 国 1/3 県 2/3
- ・ 防災キャンプ推進事業費(再掲) 【社会教育文化課】 2,515→1,600
学校、PTA、地域自治会等と連携し、公民館等を避難場所に想定した被災時生活を体験し、実践事例をフォーラムで発表するほか、ホームページ等で広く事業成果を普及する。
実施市町村 3市町村(予定)

基本目標 5 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進

1 文化活動の推進

- ・ 県立高等学校文化部活動振興費補助金【社会教育文化課】 4,300→4,300
文化部活動の強化、推進を図るため、県立高校文化部活動へ補助
- ・ 岐阜県高等学校総合文化祭開催費【社会教育文化課】 1,320→1,320
高校生相互の交流を通して、高等学校における文化活動の振興を図る
9月～12月の間に県内全域で17部門の文化祭を開催
- ・ 岐阜県特別支援学校文化祭開催費【社会教育文化課】 100→100
児童・生徒の社会自立の意欲を育て、芸術や創造活動の向上、発展を図る
11月に音楽会、美術作品展を開催
- ・ 全国高等学校総合文化祭派遣費【社会教育文化課】 1,000→1,000
文化創造活動への意識高揚と文化部活動の活性化を図るため、全国高等学校総合文化祭へ派遣
平成27年度開催場所 滋賀県
- ・ 図書館活動推進費【社会教育文化課】 1,539→1,539
図書館利用者のための託児事業費
幼い子を持つ保護者が図書館を利用しやすくするため、託児事業を実施 週一回
障がい者サービス事業費
身体障がい者への図書等の郵送貸出など、障がい者に対するサービスを充実
図書館サポーター活動事業費
サポーター研修会、視覚障がい者サービス協力者研修会を開催
- ・ 図書館ネットワーク推進費【社会教育文化課】 2,793→2,735
県の中核図書館として市町村の図書館活動を支援
図書館巡回事業
県内市町図書館・公民館図書室職員を対象に、各地域の図書館等へ出向いて地区別意見
交換会や研修会を開催し、県内図書館のレベルアップにつながる支援・連携を強化する
とともに資料援助等を実施
資料支援事業
遠隔地の県民に対して、市町図書館34館を経由して県図書館資料の貸出・返却を実施
(週一便)
また、市町図書館と学校図書館との連携を図るため、調べ学習用図書・朝読書用図書
セットの貸出を実施
図書館職員研修会開催事業
子どもの読書活動推進のため、市町図書館職員等を対象に児童サービスの実務研修会を
開催
- ・ 書誌情報システム保守管理費【社会教育文化課】 16,788→23,743
図書の貸出・返却・検索や図書の発注・整理・図書データ作成等図書館の基幹システムの運用・
維持管理費
システムの特徴 ・蔵書の検索・予約はインターネットを通じ24時間利用可能
・県内市町村図書館・大学図書館等(42館)の横断検索システムを整備
し、全県域の中核システムとして機能
- ・ 図書資料費【社会教育文化課】 50,000→50,000
図書、音響・映像機器関係資料、逐次刊行物資料等の図書資料を購入
(参考) 県図書館の全国都道府県立図書館における位置(平成25年度)
蔵書冊数 998,070冊 貸出冊数 722,275冊
- ・ 読書活動推進費(再掲)【社会教育文化課】 250→250

県図書館の活用を中心に、様々な事業を展開

事業内容 子ども図書館探検、岐阜大学共催講座「楽習会」、美術館との共同企画、「ぎふけん・おすすめの1冊コンクール」等

- ・地図資料活用推進費【社会教育文化課】 1,825→1,501
県図書館における地図の展示などによる県民への地図啓発及び活用促進
わくわく地図教室の開催
児童生徒地図作品展の開催
- ・博物館管理運営費【社会教育文化課】 88,119→86,058
うち、教育普及活動費 2,584→2,306
児童・生徒、親子、一般を対象に、ふるさと岐阜の自然・歴史・文化に関する理解を深める各種体験学習、講演会、野外活動等を開催
- ・博物館展示費【社会教育文化課】 18,887→18,929
特別展 天下人の時代（仮題）
開催期間（予定）平成27年4月24日（金）～6月28日（日）
特別展 薬草と私たちの暮らし（仮題）
開催期間（予定）平成27年9月11日（金）～11月15日（日）
- ・陣屋、博物館を高校生以下に無料開放【社会教育文化課】
子どもたちが本物の文化芸術に触れ、豊かな心を育む機会を拡大するため、高山陣屋、博物館を高校生以下に無料開放
- ・文化の日における高山陣屋、博物館の無料開放【社会教育文化課】
11月3日文化の日を「岐阜～ふるさとを学ぶ日」として、高山陣屋、博物館を無料開放するとともに、県内各地域の文化施設にも協賛を仰ぎ、郷土作家の展覧会やワークショップ、自然観察会や里山ウォッチングなどを開催

2 文化財の保存・活用の推進

- ・高山陣屋跡保存修理事業費【社会教育文化課】 33,000→81,000
昭和45年から3次にわたる復元整備事業を実施した高山陣屋跡について、整備後10年以上経過し、痛んだ箇所が目立つようになったことから、順次修理を実施
平成27年度実施箇所 郡代役宅の一部・御役所南白洲屋根葺替工事
屋根葺替工事監理委託、屋根葺替用樽板購入費 等
- ・高山陣屋整備検討委員会開催費【社会教育文化課】 99→100
今後の保存整備について、歴史、建築、史跡整備の専門家から意見をいただき、高山陣屋跡の適正な保存管理のあり方を検討し、入場者にとって安全・安心で快適な環境整備に活用
- ・高山陣屋管理運営費【社会教育文化課】 20,800→22,000
うち、教育普及事業
国史跡高山陣屋跡の理解を深めるため、小学生を対象とした「おもしろ歴史教室」の開催等
- ・文化財保存事業費補助金【社会教育文化課】 43,954→43,954
国・県指定の文化財の保護修理事業に対する補助
- ・岐阜県近代和風建築総合調査事業費【社会教育文化課】 3,600→4,000
近代和風建築についてその所在地、形態、意匠及び保存状態等の調査を実施
- ・岐阜県文化財保護協会補助金【社会教育文化課】 2,500→2,500
文化財愛護思想の普及啓発と文化財の保護・活用を図る文化財保護協会の取組みに対する補助
補助対象事業 文化財保護巡視活動の実施、文化財保護巡視員研修会の開催、会誌「濃飛の文化財」及び会報の発行、文化財現地見学会・文化財講演会・地域の文化財巡り（文化財普及体験活動）の開催、文化財保護功労者表彰の実施
- ・国指定文化財管理費補助金【社会教育文化課】 3,060→3,000
国指定文化財の防災設備保守点検、防蟻防虫、雪おろし、小修理等の維持管理に対する補助

- ・ 県内遺跡試掘確認調査費【社会教育文化課】 6,604→11,084
国や県の開発事業計画策定に伴い、埋蔵文化財の所在の有無、本発掘調査を実施すべき範囲等を確定するため、調査を実施
- ・ カモシカ食害対策事業費【社会教育文化課】 9,472→11,069
カモシカの安定的維持、食害対策のための調査を実施
平成27年度対象カモシカ保護地域 北アルプス、白山、伊吹・比良山地
- ・ 文化財保護巡視事業費【社会教育文化課】 2,001→2,001
県内の主な国指定文化財を巡視し、管理状況を把握
巡視員数 29人
- ・ 無形民俗文化財伝承事業費補助金【社会教育文化課】 4,300→4,300
無形民俗文化財の保存・伝承のため、「地歌舞伎」「文楽・能」「獅子芝居」大会及び伝承教室の開催を支援
- ・ 新 無形文化遺産伝承事業費補助金【社会教育文化課】 0→3,000
ユネスコ無形文化遺産に登録されている無形文化財の保存・伝承を推進するため、県内に所在する保存団体が実施する伝承者の育成等に要する経費について間接補助
- ・ 新 第57回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会開催費（国1/2）
【社会教育文化課】 0→5,000
近畿・東海・北陸の12府県に伝承される民俗芸能のうち価値の高いものを広く公開し、伝統文化に対する理解と認識を深める
開催地 郡上市
- ・ 埋蔵文化財発掘調査費【社会教育文化課】 202,428→649,850
国の開発事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
発掘調査箇所
東海環状自動車道関連調査（本巣市他：政田仙道上遺跡、上保本郷遺跡、洞第2古墳群、小洞古墳群）
中部縦貫自動車道関連調査（高山市：上切寺尾古墳群、中切上野遺跡）
国道21号関連調査（多治見市：東野遺跡、梅替古墳）
その他県道関連調査 3遺跡
- ・ 文化財保護センター運営費【社会教育文化課】 8,224→7,983
うち、教育普及費 584→379
親子で参加する「タイムスリップ探検隊」、一般県民を対象とした発掘調査報告会の開催
- ・ 記念物及び埋蔵文化財保護に関する基礎的研修の実施【社会教育文化課】
市町村の記念物及び埋蔵文化財保護担当職員に対する基礎的な研修を実施

3 生涯学習の推進

- ・ 放課後子ども教室推進事業費補助金（再掲）【社会教育文化課】 18,500→12,400
地域の方々の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村（中核市である岐阜市を除く）を支援
実施市町村 11市町村
実施教室数 86教室→63教室
負担割合 国1/3 県1/3 市町村1/3
- ・ 拡 土曜日の教育支援体制構築事業費補助金（再掲）【社会教育文化課】 1,500→7,600
学校週5日制が定着したが、必ずしも有意義に過ごせていない子どもたちの活動を支えるために、学校や公民館等で地域の人材が活躍し、学習を中心とした「授業」や「教室」を実施する市町村の取組みを支援
実施市町村 3市町村 → 8市町村
負担割合 国1/3 県1/3 市町村1/3

- ・先端科学技術体験センター指定管理者施設管理運営委託料（運営費）

【社会教育文化課】 156,343→156,035

先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）の管理運営を指定管理者に委託

事業目的 多彩な先端科学技術体験を通じ、21世紀を担う青少年の科学への興味を喚起
知性豊かな創造性に満ちた人材の育成
広く県民に生涯学習の場を提供